

環境

環境マネジメント

環境基本方針

有

「JR九州グループ地球環境への取り組み」を含む
<https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/environment/>

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ESG戦略委員会開催回数（各専門部会含む）※1	単体:JR九州	回	7	7	5
ISO 14001 認証取得数※2	連結:JR九州グループ	件	3	3	3
ISO 14001 認証取得率※3	単体:JR九州	%	10	9	9

※1 2022年3月期はエコロジー委員会（2021年8月にESG戦略委員会に統合）の開催回数を含む

※2 小倉総合車両センター及びグループ会社（うち1社は小倉総合車両センター関連事業所として取得）3社が認証を取得

※3 鉄道車両の検査・修繕を実施する11箇所の事業所のうち、小倉総合車両センターで認証取得

気候変動

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
GHG排出量	Scope 1	連結:JR九州グループ	CO ₂ ※1※2	千t-CO ₂	52	73	88
			フロン※2※3※6	千t-CO ₂	1	0	1
			計	千t-CO ₂	53	74	90
	Scope 2※1※2		千t-CO ₂	260	234	323	
	計		千t-CO ₂	313	309	413	
	Scope 3※2		千t-CO ₂	-	-	1,055	
GHG排出量 ※再掲	Scope 1	単体:JR九州	CO ₂ ※4	千t-CO ₂	43	44	47
			フロン※3※6	千t-CO ₂	1	0	0
			計	千t-CO ₂	44	45	48
	Scope 2※4		千t-CO ₂	216	175	238	
	計		千t-CO ₂	261	220	287	
	Scope 3		単体:JR九州	千t-CO ₂	558	596	737
GHG排出量原単位※5		単体:JR九州	千t-CO ₂ /百万円	0.001450	0.001039	0.001220	
省エネ型車両の導入割合		単体:JR九州	%	80.0	85.0	85.1	

※1 2023年3月期より、集計範囲をグループ全体（国内）に拡大

※2 2024年3月期より、集計範囲をグループ全体に拡大

※3 「0」は1,000t-CO₂未満

※4 2023年3月期より、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン（株）社による独立した第三者保証を取得

※5 GHG排出量原単位=GHG排出量/営業収益

※6 フロンの集計値に誤りがあったため、遡及して修正

エネルギー使用量

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
電気使用量		連結:JR九州グループ ^{※1}	千kWh	695,590	752,370	773,280
ガス使用量			千m ³	3,750	5,547	5,817
蒸気・温水・冷水使用量			GJ	59,366	132,111	134,151
その他燃料使用量 ^{※2}			千kl	16	22	27
総エネルギー使用量			原油換算千kl	201	226	210
電気使用量 ※再掲	鉄道部門	単体:JR九州	千kWh	569,629	567,807	568,438
	その他		千kWh	17,846	16,563	17,286
	計		千kWh	587,476	584,370	585,725
ガス使用量 ※再掲	千m ³		224	234	257	
その他燃料使用量 ^{※2} ※再掲	千kl		16	16	17	
総エネルギー使用量 ※再掲	原油換算千kl		167	167	148	

※1 2023年3月期より、集計範囲をグループ全体（国内）に拡大（2024年3月期より全グループ会社に拡大）

※2 軽油、A重油、一般炭、灯油使用量の合計

資源

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取水量		連結:JR九州グループ	千m ³	2,885	3,108	3,389
取水量 ※再掲		単体:JR九州	千m ³	631	622	689
水ストレスが高い地域の事業所 ^{※1}		連結:JR九州グループ	箇所数	0	0	0
OA用紙使用量 ^{※2}		単体:JR九州	千枚 ^{※3}	19,782	16,051	17,064

※1 「Aqueduct Water Risk Atlas」を用いて当社グループの事業地域における水ストレス調査を実施（「High Risk」以上を水ストレスが高い地域に分類）

※2 2024年3月期においてOA用紙使用量を対前年△10%とする目標を設定

※3 A4サイズ換算

廃棄物

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
有害廃棄物排出量・移動量	石綿	単体:JR九州 ^{※1}	kg	13,000.0	8,700.0	11,000.0
	エチルベンゼン		kg	1,400.0	1,600.0	1,200.0
	キシレン		kg	1,700.0	1,800.0	1,300.0
	スチレン		kg	4,900.0	4,900.0	2,200.0
	トルエン		kg	3,203.4	2,948.7	4,204.2
	メチルナフタレン		kg	36.3	30.0	33.0
産業廃棄物排出量		連結:JR九州グループ	千t	83	86	80
制服のリサイクル量		単体:JR九州	t	4	3	3

※1 化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づき行政に排出量・移動量を届け出た2事業所における対象物質を対象

社会

鉄道事業の営業成績

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業キロ	単体:JR九州	キロ	2,273	2,342	2,342
客車走行キロ	単体:JR九州	千キロ	267,060	263,852	260,880
輸送人員	単体:JR九州	千人	267,590	296,568	318,878
輸送人キロ	単体:JR九州	千人キロ	6,132,570	7,423,873	8,354,461
乗車効率	単体:JR九州	%	21.5	27.0	30.7
駅数	単体:JR九州	駅	568	571	571
車両数	単体:JR九州	両	1,674	1,663	1,626
電化率	単体:JR九州	%	59	58	58

安全

安全方針

有

「安全報告書」に含む

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/safety/>

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
安全推進委員会開催数 ^{※1}	単体:JR九州	回	12	12	12
鉄道に従事する従業員の労働災害発生件数	連結:JR九州グループ	件	87	93	98
安全に関する社員の声の件数 ^{※2}	単体:JR九州	件	11,846	10,580	12,835
鉄道事業における安全投資額	単体:JR九州	億円	187	141	180
鉄道事業における安全に関する修繕費	単体:JR九州	億円	259	257	320
鉄道運転事故件数 ^{※3}	単体:JR九州	件	23	30	30
輸送障害件数 ^{※4}	単体:JR九州	件	471	422	434

※1 安全についての取り組みや対策を審議、推進するための会議

※2 従業員から提出された安全に関する意見や気づき、ヒヤリハット体験の件数

※3 列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、鉄道人身障害事故、鉄道物損事故の合計

※4 鉄道運転事故以外の原因により列車の運休または旅客列車が30分以上、旅客列車以外の列車が1時間以上の遅延を生じた件数

サービス

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
サービスを社風にする委員会開催数 ^{※1}	単体:JR九州	回	11	11	9	
お客さまからのご意見・ご要望の件数	単体:JR九州	件	6,583	12,264	11,522	
お客さまからいただいたお礼・お褒めの件数	単体:JR九州	件	1,558	1,526	967	
ありがとうカード総数 ^{※2}	単体:JR九州	件	58,482	59,638	72,948	
サービス座談会 ^{※3}	開催数	単体:JR九州	回	2	2	2
	参加人数	単体:JR九州	人	23	23	23

※1 サービスについての取り組みや改善を審議、推進するための会議

※2 従業員間で感謝の気持ちを伝え合うカードの授受件数

※3 優れたサービスを実践した従業員と社長執行役員との意見交換会

人づくり・価値創造

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
従業員一人あたりの研修時間	単体:JR九州	時間	17.5	15.2	16.8
社外教育機関への派遣人数 ^{※1}	単体:JR九州	人	6	8	8
改善提案表彰（個人）件数 ^{※2}	単体:JR九州	件	16	13	12
改善アイデアBOX登録件数（従業員一人あたり） ^{※3}	単体:JR九州	件	1.2	0.9	0.3
創意工夫功労者賞受賞件数 ^{※4}	単体:JR九州	件	1	1	1
JR九州英語塾への参加人数 ^{※5}	単体:JR九州	人	98	57	133

※1 MBA取得を目的とした国内・海外のビジネススクールへの派遣及び立命館アジア太平洋大学、ビジネス・ブレークスルー大学への派遣人数（当該年度に新たに派遣を開始した人数）

※2 社内表彰（従業員の優れた業務改善を表彰）

※3 従業員の業務改善やアイデアを提案する制度

※4 社外表彰（文部科学大臣表彰。工場等の現場において、優れた創意工夫によって職域における科学技術の進捗または改良に寄与した個人またはグループに贈られる賞）

※5 従業員向け英会話勉強会

従業員

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
従業員数 ^{※1}	女性	連結：JR九州グループ	人	3,058	2,931	3,328
	男性		人	11,814	11,338	11,349
	全体		人	14,872	14,269	14,677
非正規従業員数 ^{※1}		連結：JR九州グループ	人	7,209	7,343	7,977
従業員数 ^{※2}	女性	単体：JR九州	人	1,243	1,189	1,206
	男性		人	6,404	6,122	6,370
	全体		人	7,647	7,311	7,576
新入社員採用者数 ^{※2,3,4}	女性	単体：JR九州	人	—	25	45
	男性		人	—	96	246
	全体		人	—	121	291
新入社員採用者比率 ^{※2,3,4}	女性	単体：JR九州	%	—	20.7	15.5
	男性		%	—	79.3	84.5
新卒採用者数 ^{※2,3,4} ※再掲	女性	単体：JR九州	人	—	24	35
	男性		人	—	69	151
	全体		人	—	93	186
新卒採用者比率 ^{※2,3,4} ※再掲	女性	単体：JR九州	%	—	25.8	18.8
	男性		%	—	74.2	81.2
社会人採用者数 ^{※2} ※再掲	女性	単体：JR九州	人	—	1	10
	男性		人	—	27	95
	全体		人	—	28	105
社会人採用者比率 ^{※2} ※再掲	女性	単体：JR九州	%	—	3.6	9.5
	男性		%	—	96.4	90.5
嘱託従業員数 ^{※2}	女性	単体：JR九州	人	0	0	1
	男性		人	1,424	1,409	1,407
	全体		人	1,424	1,409	1,408
従業員数に占める嘱託雇用従業員比率 ^{※2}		単体：JR九州	%	18.6	19.3	18.6
団体交渉協定の対象となる従業員数		単体：JR九州	人	7,007	6,562	6,277
平均勤続年数 ^{※2}	女性	単体：JR九州	年	10.9	11.8	11.8
	男性		年	14.5	14.4	13.5
	全体		年	13.9	13.9	13.2
平均年齢 ^{※2}	女性	単体：JR九州	歳	33.6	34.6	35.2
	男性		歳	43.3	43.7	43.3
	全体		歳	41.8	42.2	42.0
従業員定着率 ^{※2※5}	女性	単体：JR九州	%	94.4	92.7	93.0
	男性		%	97.5	97.0	98.1
平均年間給与		単体：JR九州	円	4,696,990	4,817,444	5,165,775
月当たり平均残業時間		単体：JR九州	時間	11.5	12.7	12.1
年次有給休暇の取得日数		単体：JR九州	日	14.4	16.5	16.0
年次有給休暇の取得率 ^{※6}		単体：JR九州	%	72.1	82.4	79.7
障がい者雇用率 ^{※7}		単体：JR九州	%	2.82	2.85	2.89

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
管理職数 ^{※2}	女性	単体:JR九州	人	37	38	39
	男性		人	537	558	571
	全体		人	574	596	610
管理職比率 ^{※2}	女性	単体:JR九州	%	6.5	6.4	6.4
	男性		%	93.5	93.6	93.6
育児休職等取得者数	女性	単体:JR九州	人	215	103	118
	男性		人	200	219	249
	全体		人	415	322	367
育児休職等取得率 ^{※8}	女性	単体:JR九州	%	100	100	161.6
	男性		%	76.3	96.5	132.4
介護休職取得者数	女性	単体:JR九州	人	2	0	1
	男性		人	8	6	5
	全体		人	10	6	6
特定保健指導実施率（各年10月～翌年9月）		単体:JR九州	%	76.4	75.2	—
人間ドック受診率		単体:JR九州	%	55.2	54.9	56.5
ストレスチェック受検率		単体:JR九州	%	100.0	100.0	100.0
喫煙率		単体:JR九州	%	27.5	26.9	27.5

※1 JR九州の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため集計から除外

※2 該当年度翌期の4月1日時点（2024年3月期は2024年4月1日時点）

※3 地域限定社員を除く

※4 2022年3月期は新規採用なし

※5 従業員定着率 = 1 - (従業員離職率)

※6 年次有給休暇付与日数を20日として計算

※7 該当年度翌期の6月1日時点（2024年3月期は2024年6月1日時点）

※8 育児休職等取得率の算出の考え方

■2022年3月期

育児休職等取得率 = 該当年度中に育児休職中の従業員数 / 該当年度中に子供が産まれた従業員数

■2023年3月期以降（厚生労働省のガイドラインを参照）

育児休職等取得率 = 該当年度中に育児休職等を開始した従業員数 / 該当年度中に子供が産まれた従業員数
(2023年3月期までは取得割合の上限を100%として記載)

ステークホルダーとの対話

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
お客さま懇談会※1	委員数	単体:JR九州	人	47	46	46
	開催数		回	14	17	17
経営陣と従業員の意見交換会開催数	開催数	単体:JR九州	回	23	57	82
	参加人数		人	346	1,031	1,923
労働組合との団体交渉開催数		単体:JR九州	回	112	142	125
株主総会※2	来場株主数	単体:JR九州	人	225	337	358
	議決権行使率		%	72.0	78.0	73.3
経営者と機関投資家との対話	決算説明会等	単体:JR九州	回	4	3	4
	決算電話会議		回	2	2	2
	個別ミーティング		回	87	92	66
経営者と個人投資家との対話	開催数	単体:JR九州	回	2	4	5
	参加人数		人	187	944	3,110

※1 お客さま懇談会委員（任期1年間）のご意見を頂戴する懇談会

※2 各年度にかかる株主総会を対象（2024年3月期は2024年6月21日開催の株主総会を対象）

地域社会との関わり

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
JR九州ウォーキング※1	開催数	単体:JR九州	回	102	121	136
	参加者数		人	54,358	74,831	74,288
新幹線車両基地見学会	開催数	単体:JR九州	回	0	2	2
	参加者数		人	0	1,699	3,130
地域貢献賞表彰者数※2		単体:JR九州	人	3	4	4
社外協力者表彰数		単体:JR九州	人	9	11	15
			団体	8	13	15

※1 各年1月～12月の期間で集計

※2 地域の奉仕活動や青少年育成に関する活動、地域清掃などを通じて地域に貢献している従業員に対する社内表彰

情報セキュリティ

個人情報の保護に関する基本方針

有

個人情報保護に関する基本方針

<https://www.jrkyushu.co.jp/privacy/>

ガバナンス

企業倫理

企業倫理に関する方針

有

「JR九州グループ倫理行動憲章」に含む

<https://www.irkyushu.co.jp/company/info/ethics/>

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
企業倫理委員会開催回数	単体:JR九州	回	1	1	1

コーポレートガバナンス

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
監査等委員でない取締役の任期 ^{※1}	単体:JR九州	年	1	1	1
監査等委員である取締役の任期 ^{※1}	単体:JR九州	年	2	2	2

※1 該当年度翌期の6月末時点（2024年3月期は2024年6月末時点）

取締役関連

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
取締役数 ^{※1} (監査等委員である取締役を含む)	社内	女性	人	0	1	1
		男性	人	7	6	6
		全体	人	7	7	7
	社外	女性	人	3	3	4
		男性	人	5	5	4
		全体	人	8	8	8
	独立社外 ※再掲	女性	人	3	3	4
		男性	人	5	5	4
		全体	人	8	8	8
	総計	人	15	15	15	
役員の平均年齢 ^{※1}	単体:JR九州	歳	61.1	61.0	61.8	
独立社外取締役比率 ^{※1}	単体:JR九州	%	53.3	53.3	53.3	
女性取締役比率 ^{※1}	単体:JR九州	%	20.0	26.7	33.3	
取締役会開催回数	単体:JR九州	回	13	12	12	
取締役会出席率	単体:JR九州	%	99.0	98.9	98.9	
独立取締役出席率	単体:JR九州	%	97.7	97.6	99.0	
取締役会出席率75%以下取締役数	単体:JR九州	人	0	0	0	

※1 該当年度翌期の6月末時点（2024年3月期は2024年6月末時点）

執行役員関連（取締役を兼務する執行役員を除く）

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
執行役員数 ^{※1}	女性	人	3	2	2
	男性	人	12	14	14
	全体	人	15	16	16
女性執行役員比率 ^{※1}	単体:JR九州	%	20.0	12.5	12.5

※1 該当年度翌期の6月末時点（2024年3月期は2024年6月末時点）

監査等委員関連

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
監査等委員数 ^{※1}	社内	女性	人	0	0	0	
		男性	人	1	1	1	
		全体	人	1	1	1	
	独立社外	女性	単体:JR九州 人	人	1	1	2
		男性	単体:JR九州 人	人	2	2	1
		全体	単体:JR九州 人	人	3	3	3
	総計		単体:JR九州 人	人	4	4	4
独立監査等委員比率		単体:JR九州	%	75.0	75.0	75.0	
女性監査等委員比率		単体:JR九州	%	25.0	25.0	50.0	
監査等委員会開催回数		単体:JR九州	回	14	15	13	
監査等委員出席率		単体:JR九州	%	100.0	100.0	100.0	
独立監査等委員出席率		単体:JR九州	%	100.0	100.0	100.0	
監査等委員会出席率75%以下監査等委員数		単体:JR九州	人	0	0	0	

※1 該当年度翌期の6月末時点（2024年3月期は2024年6月末時点）

指名・報酬諮問委員関連

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
指名・報酬諮問委員数 ^{※1}	社内	単体:JR九州	人	1	1	1
	社外		人	5	5	5
	独立社外 ^{※再掲}		人	5	5	5
	計		人	6	6	6
指名・報酬諮問委員会開催回数		単体:JR九州	回	7	5	8
指名・報酬諮問委員出席率		単体:JR九州	%	100.0	89.2	100.0

※1 該当年度翌期の6月末時点（2024年3月期は2024年6月末時点）

報酬

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役報酬（監査等委員及び社外取締役を除く）		単体:JR九州	百万円	264	275	324
取締役報酬（監査等委員）（社外取締役を除く）		単体:JR九州	百万円	32	33	32
社外役員報酬		単体:JR九州	百万円	82	83	82
計		単体:JR九州	百万円	379	391	439
会計監査人への報酬 ^{※1}	監査費	単体:JR九州	百万円	109	110	138
	非監査費		百万円	11	17	18

※1 連結子会社に対する報酬を含む

コンプライアンス

指標		データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境関連法違反に伴う罰金件数		連結:JR九州グループ	件	0	0	0
環境関連法違反に伴う罰金額		連結:JR九州グループ	円	0	0	0
労働基準法違反件数 ^{※1}		連結:JR九州グループ	件	0	0	0
贈収賄など、腐敗取引を原因とする罰金件数		連結:JR九州グループ	件	0	0	0
贈収賄など、腐敗取引を原因とする罰金額		連結:JR九州グループ	円	0	0	0

※1 労働基準法違反を原因とする司法処分を受けた件数



独立した第三者保証報告書

九州旅客鉄道株式会社
代表取締役社長執行役員 古宮 洋二 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、九州旅客鉄道株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社で作成した主題情報(“GHG 排出量算定報告書(2023 年度)”(期間:2023 年4月1日~2024 年3月31日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“GHG 排出量算定報告書(2023 年度)”(期間:2023 年4月1日~2024 年3月31日)に記載された会社(日本国内 629 拠点)における日本の運営並びに活動を対象範囲とする、“エネルギー起源 CO2 排出量(Scope 1, Scope 2(基礎排出係数適用、調整後排出係数適用))に関する報告”である。

主題情報を作成する規準は、“GHG 排出量算定手順(Ver1.0)”及び“2024 年度版一省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領”である。

また、会社がサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を目的として、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が定めるサステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP)2021、環境省が定めるサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインにしたがって策定した「九州旅客鉄道株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク 2022 年9月」(以下、「九州旅客鉄道株式会社 SLL フレームワーク」という。)において、SPT の進捗状況に係る毎年のレポートと第三者機関による検証を受けることが規定されている。したがって、本検証では、上記の主題情報に加えて、KPI:会社の Scope 1 及び 2 における CO2 削減率、SPT:KPI の目標値である Scope 1 及び 2 の 2030 年度における CO2 排出量 50%削減(基準年である 2013 年度排出量比)の進捗状況、主題情報を作成する規準を“九州旅客鉄道株式会社 SLL フレームワーク”とした。

主題情報 期間:2023 年4月1日~2024 年3月31日		
エネルギー起源 CO2 排出量		
Scope 1:	47,479	t-CO2
Scope 2: 基礎排出係数適用	238,769	t-CO2
調整後排出係数適用	278,218	t-CO2
サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)関連データ		
KPI:会社の Scope 1 及び 2 における CO2 削減率		
SPT*:KPI の目標値である Scope 1 及び 2 の 2030 年度における CO2 排出量 50%削減(基準年である 2013 年度排出量比)		
2023 年実績値:Scope 1 及び 2 排出量削減率(基準年 2013 年度比 基礎排出係数適用) 40.6 %		
*SPT(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)		

2 経営者の責任

“GHG 排出量算定報告書(2023 年度)”(期間:2023 年4月1日~2024 年3月31日)は、会社の経営者によって作成された。会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示ならびに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“GHG 排出量算定報告書(2023 年度)”(期間:2023 年4月1日~2024 年3月31日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
本社 / 熊本駅 / 熊本車両センター

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項」にしたがってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質管理基準 1 と国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTEC グループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTEC は、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務における SOCOTEC の責任は、合意した条件に基づいて、会社の経営者にのみ負うものである。したがって、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTEC が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長 二場 誠吾

Seigo Futaba

2024年8月30日